

第二章 我孫子らしい農業の振興

第一節 農業への支援と農業の持つ多面的機能の保全

主たる担当課

農業の生産性の維持・向上	22101	農政課
農業の付加価値を高める取り組みへの支援と担い手の育成	22102	農政課
環境保全型農業の普及・支援	22103	農政課

第二節 地域と連携した農業の育成

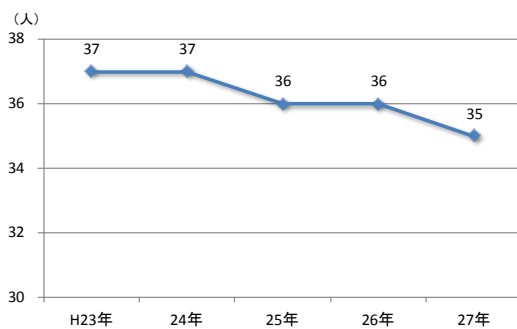
地産地消の推進と農によるにぎわいづくり	22201	農政課
農業とのふれあいや生産者との交流の促進	22202	農政課
手賀沼沿い農地の保全活用と農業者支援	22203	農政課

第一節 農業への支援と農業の持つ多面的機能の保全

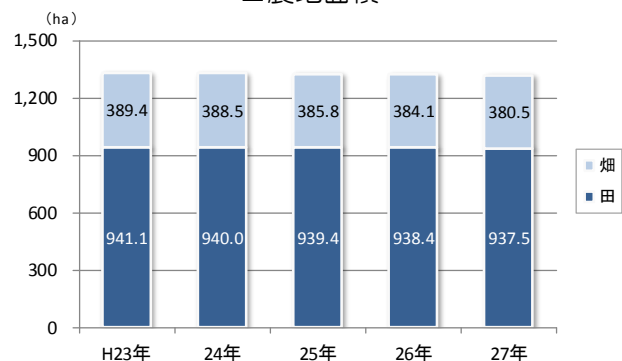
現状と課題

- 市内の農地は、水田を中心に市域の約3割を占めています。しかし、我孫子市の農業は、低地部の水稲作が中心であることから、農家1戸当たりの農業粗生産額が低く、農業経営は非常に厳しい状況です。また、生産者の高齢化や担い手不足などに伴って、農家が急速に減少し、農地（主に畑地）の遊休化が進み、耕作放棄地が拡大しています。一方、我孫子市の農業は、新鮮な農産物の供給といった都市近郊農業の重要な役割を担いながら、水源のかん養や洪水の防止、自然環境の保全、良好な景観の形成、農文化の伝承などの多面的機能を発揮し、我孫子市の豊かな自然循環やうるおいある景観形成にも重要な役割を果たしてきました。
- そのため、市では、これまで、農業の生産基盤や経営基盤を維持強化するため、農業用施設の適切な維持管理と整備・更新、農用地の利用集積、認定農業者の育成と支援、新規就農者の確保と人材育成などに取り組んできました。また、あびこエコ農業推進計画に基づき化学合成農薬・化学肥料の使用量を抑えた環境保全型農業への取り組みに対しても支援を行ってきました。
- しかし、今日、農産物の輸入増加や価格低迷など農業を取り巻く環境が厳しさを増す中で、国内農業への重大な影響が懸念されるTPP（環太平洋経済連携協定）交渉参加に国が足を踏み出したことにより、水田耕作を中心とした我孫子市の農業そのものの根幹が崩れるのではないかとこの危惧が生じてきています。
- また、基幹的な農業用施設についても、老朽化や地盤沈下等による機能低下が進んでおり、抜本的更新が必要な時期にきています。
- このようなことから、引き続き生産基盤の強化と農業経営基盤の安定・強化を図り、生産者が農業を続けられる環境づくりを支援していくとともに、新たな担い手の育成や支援などに積極的に取り組むことが必要です。また、農産物のブランド化や加工、流通・販売の工夫など、付加価値を高める農業が展開できるよう支援していくことが重要となっています。さらに、農業の持つ多面的機能を守っていくために、遊休農地や耕作放棄地の発生防止と解消の取り組みを、農業委員会と連携しながら進めていくことも必要です。

■認定農業者数



■農地面積



施策の展開

○農業の生産性の維持・向上

22101

農業の生産性の維持・向上を図るため、農地中間管理機構等と連携した農用地の利用集積、農業用施設の適切な維持管理と整備・更新、近代的な農業用機械や施設設備の導入支援など、農業生産基盤と農業経営基盤の維持強化に向けた取り組みを進めます。

○農業の付加価値を高める取り組みへの支援と担い手の育成

22102

生産者が意欲を持って農業経営に取り組めるよう、新品種・新品目・高品質栽培の導入などによる農産物のブランド化や加工品の開発、ネット販売や詰合せ販売など消費者ニーズに応えた販売方法の導入、大学や商工業者、NPO等とも連携した事業の展開など、農業の付加価値を高めるためのさまざまな取り組みを支援します。また、我孫子産の農産物や加工品等を市内外に広くPRし、販路の拡充を進めます。さらに、将来の農業経営に夢と希望が持てるよう、先進事例や成功事例、各種支援制度などの情報提供を積極的に行うことにより、事業展開のきっかけづくりをサポートし、農業の多様な担い手を育成します。

○環境保全型農業の普及・支援

22103

農業が持つ水源のかん養や洪水の防止、自然環境の保全、良好な景観の形成といった多面的機能を維持するため、こうした機能について市民の理解を深めるとともに、生産者と連携しながら環境保全型農業の普及・促進を図り、環境にやさしい農業に取り組めます。また、エコ農産物の栽培・供給に取り組む農家を積極的に支援し、育成します。

目標・指標

目標

【22101】生産者の農業生産基盤と農業経営基盤が維持・強化されている。

【22102】農業の付加価値が高まり、生産者が意欲を持って農業経営に取り組んでいる。

【22103】環境保全型農業が普及している。

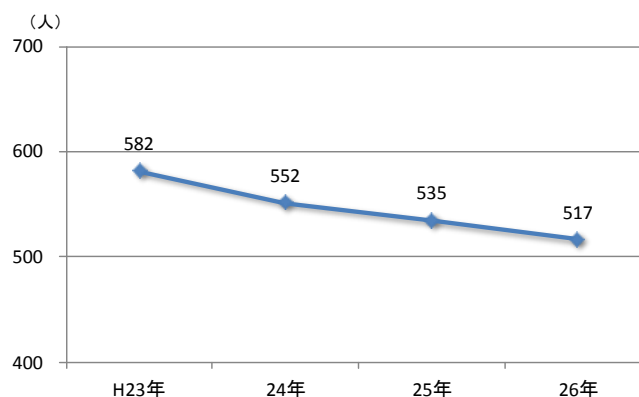
指標名（指標の説明など）	現況値		目標値
	平成 26 年度	平成 33 年度	平成 33 年度
農地利用集積面積 22101	156.2ha		186.4ha
認定農業者の人数 22102	35 人 (27 年度)		40 人
新規就農者の人数 22102	22 人		30 人
「ちばエコ農産物」栽培の認証を受けた農業者数 22103	39 人		55 人

第二節 地域と連携した農業の育成

現状と課題

- 生産地即消費地という地理的条件をいかした地産地消を進めるため、生産者、消費者、市などで構成する「あびこ型「地産地消」推進協議会」の充実を図っています。協議会では、安全・安心で新鮮な農産物の生産と供給、消費者と生産者の交流、学校給食への地元農産物の供給による食育推進の支援、高齢化等によって労力不足に悩んでいる農家を支援する援農ボランティアなどの事業に取り組んできました。
- また、地元農産物が地元を中心に消費される地産地消を推進し、市の交流人口を増加させる役割を担う農業拠点施設を整備し、「あびこ型「地産地消」推進協議会」を軸とした地産地消推進の取り組みとも連携しながら、消費者ニーズに対応した安全・安心な農産物を供給していくことが必要です。さらに、学校給食への地元農産物の供給や、食と農に関する情報提供などにより、食育を進めていくことも必要です。また、多くの方が、生産者と交流し、農業とふれあうことができるよう、農業体験の場や、生産者との交流の場を提供していく必要があります。
- なお、手賀沼沿いに位置する根戸新田地区、高野山新田・我孫子新田地区及び岡発戸新田地区（以下「3地区」という。）の農地は、区画整理、排水施設、農道等の整備が行われておらず、用水施設も一部の農地が整備されているのみです。このことから、3地区全体として、生産性が悪く販売作物の栽培も困難であり、担い手・後継者が育たない状況になっています。また、この3地区の農用地等は、農業振興地域整備計画において農用地区域に設定されており、非常に厳しい土地利用規制がかかっています。一方で、手賀沼や斜面林等と一体となった豊かな自然環境を形成しており、最大限保全することを基本とする区域に位置づけられています。これらの3地区の農地を保全し、農地として継続して活用していくためには、特別な施策の展開と支援が必要となっています。そのため、この3地区を対象に、「我孫子市手賀沼沿い農地活用計画」を策定しました。今後は、この計画に基づき、地域特性をいかした農地の保全・活用と農業の振興を図る必要があります。

■農家開設型ふれあい体験農園の利用者数



施策の展開

○地産地消の推進と農によるにぎわいづくり

22201

地元農産物を地域内で消費する地産地消を推進するとともに、市の交流人口を増加させる役割を担う農業拠点施設を整備し、消費者ニーズに対応した安全・安心な農産物を供給します。また、食育を推進するため、学校給食などへの地元農産物の供給や、食と農に関する情報提供・人材育成などに積極的に取り組みます。

○農業とのふれあいや生産者との交流の促進

22202

多くの人々が、生産者と身近な場で交流し、農業に親しみ、農業を楽しみ、農業を育むことができるよう、市民農園や農家開設型ふれあい体験農園などの農業体験の場の提供を進めます。また、農業拠点施設を活用し、農業まつりなどの生産者との交流の機会や農業に関するさまざまな情報を積極的に提供します。

○手賀沼沿い農地の保全活用と農業者支援

22203

手賀沼沿いの根戸新田地区、高野山新田・我孫子新田地区・岡発戸新田地区の農地について、観光振興施策や環境啓発施策、農業拠点施設におけるさまざまな事業との連携による活用を図るとともに、農地を耕作する農業者への支援を行い、手賀沼や斜面林等と一体となった豊かな自然環境を保全していきます。

目標・指標

目標

【22201】農産物の地産地消が進むとともに、市の交流人口が拡大している。

【22202】市民が農業にふれあうとともに、生産者との交流が進んでいる。

【22203】手賀沼沿いの根戸新田地区、高野山新田・我孫子新田地区・岡発戸新田地区の農地の保全・活用が図られている。

指標名（指標の説明など）	現況値	目標値
	平成 26 年度	平成 33 年度
あびこ型「地産地消」推進協議会会員数 22201	196 人	220 人
手賀沼親水広場・農業拠点施設の年間延べ利用者数 22201	—	420,000 人
学校給食への地元野菜供給量 22201	19,116kg	19,000kg 以上を維持
農家開設型ふれあい体験農園の利用者数 22202	517 人	630 人
手賀沼沿い農地の保全・活用面積 22203	31.4ha	40.4ha